

高齢者・障害者の QOL に関する研究

QOL for the Aged and Handicapped

キーワード	QOL、介護保険、複合型福祉施設
Key Word	QOL、nursing care insurance、hybrid social welfare facility

1. 調査の目的

我が国の高齢化は急速に進んでいる一方、2000年の公的介護保険導入、障害者のノーマライゼーションなど、高齢者・障害者をとりまく環境は大きく変貌しようとしている。本調査研究は、このような時代背景を踏まえて、高齢者・障害者の自立を支援し、QOL向上をめざす新たな複合福祉サービス・施設の展開に資することを目的として行われた。

調査研究は、以下の体制で行い、全体の取りまとめは（財）未来工学研究所が担当した。

国際医療福祉大学医療福祉学部 高橋泰教授

大阪市立大学生活科学部 白澤正和教授

日本社会事業大学社会福祉学部 児玉桂子教授

東海大学医学部第二外科 田中豊講師（日本園芸療法研究会会長）

2. 調査研究成果概要

(1) 高齢者の QOL

QOL（生活の質）は、高齢者福祉の理念の中で最も重要な考え方の一つであり、高齢者 QOL の正確な理解は、高齢者福祉の理念に基づいた支援を行うための第 1 の条件である。QOL については、欧米やわが国においても多くの研究者が調査研究を進め、さまざまな成果が公表されている。また、医療における QOL、障害者の QOL、高齢者の QOL など様々な領域の QOL 研究がなされてきている。

レンビックらは、個人がどの程度意義のある生活および人生を過ごしてきたのかをその個人が主観的に判断するものであると QOL を定義している。

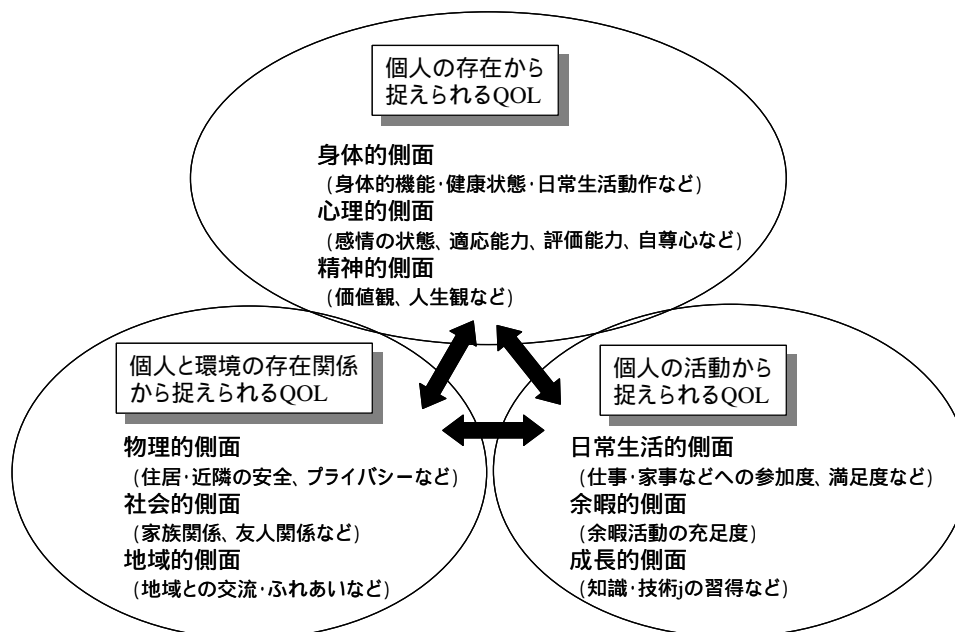


図1 QOLの3つの局面

(2) 介護保険が地域住民のアメニティに及ぼす影響

今回の調査で明らかになったことは、

介護保険がサービス提供に対して及ぼす影響は、介護保険前において機能レベルの高いケースに対してより大きい。

介護保険がサービス提供に対して及ぼす影響は、地域差が大きい。介護保険が始まってもほとんどサービス提供量が変化しなかった相良村と、提供量が大きく減少した大三島のケースを報告した。

という2点である。

今回の調査により介護保険がサービス提供に及ぼす影響は、地域によって大きな差があることが明らかになったが、現時点では「なぜこのような大きな差が出現したのか」が不明である。

今後は、両町村に対するインタビューを行ない、このような差が現れた原因を明らかにする、

ケースを抽出しサービス提供の減少が利用者の生活の質に及ぼす影響を検討することにより、高齢者の生活を支える公的サービスのあるべき姿について検討していきたい。

(3) 新しい複合福祉施設・サービスの提案

現行の諸問題を解決し、多くの市民にとって「望ましいライフスタイル」が実現できるように、安心の技術的サポート、すなわち「新しい生活インフラ」が必要になる。諸々のサービスの「質の向上(QI:クオリティ・インプロブメント)」に直接に結びつく 屋内から戸外・野外、街中へと、アクティブな生活主体がシームレスに利用できる「モバイル」「リモート」「ウェアラブル」といった より身近なシステムが求められる。これらのシステムこそは、最新の社会的・制度的状況を前提にして、新しい「生活支援サービス」の新機軸を打ち立てるものにほかならない。

では、そのようなシステムの研究開発にあたってのキーコンセプトは、一体どのようなものか。それは、さしあたり「エイジフリー(age-free)」と「サブシディアリティ(subsidiarity: 補完性)」である。

「エイジフリー」とは、バリアフリー、ジェンダーフリーなどとならぶ、ユニヴァーサルサービス(デザイン)を実現してゆくための、新しい、具体的な考え方である。「サブシディアリティ」とは、「自助」と「社会参加」をめざす社会づくりのための原則のことで、ユニヴァーサルケアサポートといいかえられる。

従来型の福祉施設に関して設けられてきた、財政やサービス面での「高齢者-障害者」、仕組みの上での「入所型-通所型」、立地面での「郊外型-都市型」といった境界線は希薄化し、今日ではその実態において混淆してきている。こうした様相をそのつど整理し、サービス利用者に適切なサービス提供をもたらすべく、ケアマネジメントはますます重要になる。しかしながら、その一方で、個々の施設が相互に有機的に連携しあい、諸個人のニーズに見合った、柔軟なサービス提供の基盤を築いてゆく必要性も顕著になっている。そして、介護保険以降の福祉分野への民間企業の参入は、それを可能にし、実現する方策として、新たな期待を集めつつある。

新しい福祉サービスは「生活支援サービス」として、従来からある数多くの生活関連サービスを複合しつつ、ネットワーク化を図る。その一方で、ネットワークの極となる拠点を設けて、当該拠点を地域・市民にひらかれた施設として利用しようとする工夫がみられる。こうした特徴は全国で普遍的に見出せる。またそこでの 生活者重視・地域ベースの様相は、福祉分野に固有と限定されるものではなく、今後ひろく経済社会全体のトレンドとして、将来的にますます色濃くなってゆくとみられる。